

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014877	北海道	天塩町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	1	0	0.0%	職員数、臨時職員で業務運営を行っており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	職員数、臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、トレーニング等)	9	0	0.0%	維持管理業務は民間に委託しているため。	1	スキー場については、冬季2ヶ月の稼働で交通管理者等の有資格者が必要であり、運営もスキー運営等のノウハウを持つ職員が居ることから当面現状維持。	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季2ヶ月間の稼働で臨時職員のための配置をしているため。	1	夏季2ヶ月間の稼働で、臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季限定の稼働で臨時職員のための配置をしているため。	1	夏季限定の稼働で臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、人口減少にあわせて住宅数も整理しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、民俗)	1	0	0.0%	冬期間は閉鎖しており、開館時も臨時職員のための配置をしているため。	1	冬期間は閉鎖しており、開館時も臨時職員のための配置していることから当面現状維持。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局が設置されており、臨時職員の配置が必要でない。	1	施設内に教育委員会事務局が設置されており、臨時職員の配置が必要でない。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動拠点)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉課職員(事務職・保健師・管理栄養士)で運営が可能のため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

検討状況

検討中 →

実施しない理由

未実施 →

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		